

令和3年度 第1回秋田県総合政策審議会 議事録

1 日時 令和3年7月20日（火） 10時30分～12時

2 場所 県正庁

3 出席者

◎ 秋田県総合政策審議会委員

赤平 一夫	社会福祉法人湯沢市社会福祉協議会事務局次長
阿部 浩美	トータルサポートスクールリード学舎代表
石井 令人	日本放送協会秋田放送局長
加藤 未希	合同会社 CHERISH 代表社員
川田 将平	有限会社アグリ川田代表取締役
北島 正人	秋田大学教育文化学部地域文化学科教授
沓澤 優子	有限会社アシスト実務工房代表取締役
工藤 浩一	農事組合法人たねっこ統括主任
工藤 裕紀	秋田県漁業協同組合専務理事
佐々木 文明	藤里町長
佐藤 有加	立志塾 RISE 講師
眞田 慎	株式会社アクトラス代表取締役
佐野 元彦	秋田ノーザンハピネッツ株式会社代表取締役
東海林 諭宣	株式会社 See Visions 代表取締役
須田 紘彬	株式会社あきた総研代表取締役
関口 久美子	株式会社トースト常務取締役
田口 宗弘	秋田県木材産業協同組合連合会副理事長
豊田 哲也	国際教養大学アジア地域研究連携機構長・教授
野崎 一	秋田県PTA連合会事務局長
能登 祐子	能代市自治会連合協議会会長
林 信太郎	秋田大学大学院教育学研究科教授

福原淳嗣	大館市長
真鍋隆	日本銀行秋田支店長
三浦廣巳	秋田県商工会議所連合会会長
吉澤結子	秋田県立大学理事兼副学長

□ 県

佐竹敬久	知事
安田浩幸	教育長
久田誠	警察本部長
陶山さなえ	理事
松本欣也	総務部長
土田元	総務部危機管理監（兼）広報監
鶴田嘉裕	企画振興部長
小野正則	あきた未来創造部長
嘉藤正和	観光文化スポーツ部長
佐々木薫	健康福祉部長
長嶋直哉	生活環境部次長
佐藤幸盛	農林水産部長
佐藤徹	産業労働部長
佐藤秀治	建設部長
奈良聡	会計管理者（兼）出納局長
高橋一也	企画振興部次長

4 開会

□高橋企画振興部次長

皆様、おはようございます。企画振興部の次長をしております高橋でございます。本日、進行役を務めさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

本日の審議会は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、ソーシャルディスタンスを考慮した配席としているほか、会議中も出入口の扉を開放することに

しておりますので、御了承いただきますようお願いいたします。

なお、本日の会議の様子については、所用により欠席されている委員及び新たに任命しました専門委員向けにオンラインで配信することにしておりますので、この点についても御了承いただきますようお願いいたします。

それでは、開会に先立ち、本日の配付資料の確認をお願いいたします。

事前に配付しております資料として、次第、資料－1から資料－9、参考資料となっております。

当日配付資料につきましては、出席者名簿、配席図、そして本日御欠席となっている喜藤委員より事前の意見提出がありましたので、そちらもあわせて机上に配付しております。

それでは、ただいまから令和3年度第1回秋田県総合政策審議会を開会いたします。

はじめに、佐竹知事が挨拶を申し上げます。

5 知事あいさつ

□佐竹知事

おはようございます。皆様には、午前中から、また大変暑い中、お集まりをいただきまして本当にありがとうございます。

令和3年度の第1回総合政策審議会ということで、新しいプランについて皆様から様々な御意見を伺いながら、実効性のある、また、県民に理解をしていただけるようなプランニングをしていきたいと思っております。是非、様々な面から忌憚のない御意見をいただけることを期待してございます。

まず今、このコロナのパンデミック、オリンピックも含めて大騒ぎです。日本の今のやり方は、やはり間違っていたんじゃないかなと思います。莫大な百何十兆円という、一般の年でいけば3年分の国債を発行していろいろなことをやっていますが、どうも根本的な問題の解決には至っておりません。やはりこれは、大学での研究などのベーシックな部分について日本はここ何十年間か非常におろそかにしてきたということが原因としてあると思います。例えば生化学、こちらの分野でノーベル賞を取った方はたくさんいます。しかし、この方々の研究費がほとんど無い状

況です。本来であれば、日本がワクチン、治療薬、こういうものについて先行してやっていく下地はあるわけですが、大学の先生方も国から研究費をもらうために自分が徹夜で書類を書くという、そういう状況です。また、水際対策に関してもほとんど精度がありません。いずれ日本の弱さ、これが今回色々な面で露呈したということが、今の混乱の原因であろうと思います。

一方で、日本人の責任、あるいは義務、こういうことも少し心許ないと感じています。私は、学生方との意見交換を頻繁にやっています。今の学生は非常に知識があります。非常に賢いです。しかし、世の中がどのような仕組みで動いているか、ここの部分の知識が欠けているんですね。例えば、すぐ県や国にこういうものを作ってほしい、こういうところに金を使ってほしいというような話になりますが、その金がどこから出てくるのかといったような、経済学の面においては、日本の若手、若者は非常に知識が乏しいと感じます。あとは、日本の場合、勘といろいろな情報から、この情報も専門的な情報ではなくてある意味で風評のようなものを自分の知識として披露していろいろと言う風潮がありますが、根本となる理科教育が欠けています。特に政治の面では、全くないです。そういう点をこれからどうするかということです。そういう中で今このコロナのパンデミックによって相当世の中が変わります。元には戻りません。このようなパンデミックが起こると、必ずなくなる職業があります。一方で、勃興する職業、あるいは伸張する職業があります。そして、本県の場合、有効求人倍率、これが高いです。人口と有効求人倍率は逆比例の関係であり、確かに人口減少によって若い人がいないということも影響していますが、その傾向も他の県と比べますと相当違います。本県には非常にベーシックな職業が多いので、必ずしも人口減少がダイレクトに有効求人倍率に反映されるようにはなっていません。特に農業は一部に影響も受けますが、そんなに影響を受けていません。あるいは基礎素材や、現在一番必要とされる電子関係は全く影響を受けずに逆にプラスです。そういう中で人口減少問題は、何かの政策というよりも、全般的な産業、あるいは先進的土壌、教育など全部が絡み合っただリンクしています。そういうことからすると、総合計画についても様々な分野がありますが、全てが横にリンクします。そういうことで、非常に錯綜する議論、あるいは様々な異質な分野をどのようにリンクさせて良い施策を進めるか、個別の政策にプラスしてそういった横のリンク、これが非常に重要であると思います。そういう点で、皆様方は

御自分の専門のジャンルがあると思いますが、プラスして他のジャンルにも興味を抱いていただきまして、良い計画を作成できるよう忌憚のない意見をいただければ本当に幸いです。

大変に御難儀をおかけしますが、この後ひとつよろしくお願い申し上げます。

6 会長あいさつ

□高橋企画振興部次長

続きまして、三浦会長より御挨拶をお願いいたします。

□三浦会長

皆さん、おはようございます。

コロナ禍が中々収束に向かわず、その糸口が見えない状況でございますが、皆さんそれぞれ大変お忙しいのに加えまして、非日常的な御苦勞をそれぞれのお立場でなさっているものと思います。心よりお見舞い申し上げる次第であります。

収束しないということは絶対にはないわけでありますから、是非アフターコロナを目指して、今からしっかりと気持ちを強く、希望を持って進んでいただきたいというふうに思います。

第1回の総合政策審議会ということで、新しい元気創造プランについて、皆さんで意見交換をする場でございます。今までも色々と貴重な御意見をいただけてきましたが、どうしても事務局への質問等が多くなりますと、皆さんお一人お一人の立場からの建設的な御意見が、なかなか吸い上げられないような気がしておりますので、どうか答えてもらうのではなくて、それぞれのプランに対して、もっとこうした方が良いのではないかと、こういう形で進めてはいかかかというような御意見を賜って、必ずしも事務局より回答を求めるのではなくて、今後展開していくプランに大きく反映していけるような意見を存分に出していただきたいと思います。

今日御参加の委員の方、お一人お一人がそれぞれの業界において大変影響力のある、また、現役でバリバリと御自分のお仕事をされている皆さんであります。あくまでも我々は評論家ではなく、あるいは解説者でもない、プレイヤーとして、是非このふるさと秋田のための大きな指針となりますこのプランに対して御意見を賜

われればというふうに思います。微力でありますけれども、進行役を務めさせていただきますので、どうかよろしく願い申し上げまして挨拶とさせていただきます。

よろしく願いいたします。

7 委員の紹介

□高橋企画振興部次長

ありがとうございました。

続きまして、次第4の「委員の紹介」についてであります。

委員に就任していただいております江幡隆一様につきましては、御本人の都合により昨年8月に、日本放送協会秋田放送局長の吉野真史様につきましては、本年3月に人事異動により、日本銀行秋田支店長の村國聡様につきましては、本年6月に人事異動により、それぞれ辞任されております。

それでは、その後任として御就任いただいた委員の皆様を、任命日の順に御紹介いたします。

最初に、日本放送協会秋田放送局長の石井令人様です。

次に、日本銀行秋田支店長の真鍋隆様です。

次に、有限会社アグリ川田代表取締役の川田将平様です。

よろしく願いいたします。

8 議事

□高橋企画振興部次長

それでは、引き続き、次第5の議事に移りますが、ここからの進行は三浦会長にお願いいたします。

●三浦会長

それでは、進行役を務めさせていただきますので、よろしく願い申し上げたいと思います。

それでは、次第に沿って進めていきたいと思いますが、その前に一言確認をさせていただきたいと思います。当審議内容につきまして、議事録として県のウェブサイトに掲載をされます。その際に、委員名は特に秘匿する必要はないということで従来も公開でやってきておりますが、今回も公開で行いたいと考えておりますが、よろしいでしょうか。

【「異議なし」の声あり】

●三浦会長

それでは、公開で進めたいと思いますので、よろしくお願ひ申し上げたいと思います。

はじめに、議事(1)の令和3年度の総合政策審議会の進め方についてでございますが、はじめに資料-1をご覧ください。県から新秋田元気創造プランの策定に当たり、本審議会に諮問がありました。この諮問に基づき、審議を行うこととなりますが、この点も含めまして事務局より説明をお願いいたします。

□鶴田企画振興部長

それでは、はじめに資料-1をご覧ください。

趣旨に記載のとおり、今年度は第3期ふるさと秋田元気創造プランの最終年度であり、この間、雇用の創出や農業産出額の増加など一定の成果が現れてきている一方で、人口減少問題の克服については、社会減は改善しつつあるものの自然減の拡大傾向が続いており、道半ばの状況であります。

さらに、コロナ禍で社会経済情勢や価値観が大きく変化してきており、時代の潮流を的確に捉え、一層効果的な施策を推進していくことが必要です。

こうした状況を踏まえ、本県の持続的な発展につながる施策に重点的に取り組む「新秋田元気創造プラン」の策定について諮問し、審議会から御提言をいただきたいと考えております。

次に、資料-2を御覧願ひます。

1の(1)の審議会は、新プランの施策の在り方等について提言書という形で御提言いただくため、本日も含めて例年より1回多い3回の開催を予定しています。

(2)の専門部会は、六つの重点戦略ごとに設置されており、課題の分析や施策の方向性等について御議論の上、審議会に報告していただくため、各3回の開催を予定しています。

また、新たに専門部会に属する委員と専門委員の指名は、会長が行うことになっていますので、この後、会長からお願いいたします。

(3)の企画部会は、会長と専門部会長の計7名で構成されており、各専門部会間の調整を図るため、専門部会の審議状況等に応じて2回程度の開催を見込んでいます。

3のスケジュールについてですが、当面は10月に開催する第2回審議会での部会からの提言報告に向けて、専門部会を9月までに3回開催するほか、8月に1回目の企画部会を開催する予定です。

また、第2回審議会では、専門部会からの提言をもとに提言書を取りまとめたいただき、12月の2回目の企画部会を経て、来年1月の第3回審議会での県の素案に対する答申をいただきたいと考えております。

次に、資料-3を御覧願います。

新プランについては、2段目に記載のとおり、今後、議会や県民等の御意見も反映させながら、骨子案、素案、案を作成し、来年3月に成案にしたいと考えておりますので、委員の皆様にはお忙しいところ大変御難儀をおかけすることになりますが、よろしくお願いいたします。

●三浦会長

ありがとうございました。ただいまの説明について、進め方、スケジュール等でございますが、何かございますでしょうか。よろしいでしょうか。

【意見・質問等なし】

●三浦会長

それではこういった趣旨、それからスケジュールで進めてまいりたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

次に、議事(2)の専門部会に属する委員及び専門委員の指名についてであります。

すが、先ほど事務局から、新プランの策定に向けた調査・審議に伴い、各専門部会について専門委員の追加を行う旨説明がありました。専門部会に属する委員及び専門委員の指名は、秋田県総合政策審議会条例の規定によりまして会長が行うこととされております。資料－４を御覧ください。

会議の冒頭で御紹介がありましたが、新委員であります川田将平委員につきましては、前任の委員が所属していた農林水産部会に所属していただきたいと思えます。川田さん、よろしく申し上げます。

また、今回新たに任命された専門委員１９名の皆様については、それぞれの専門分野等を踏まえまして、資料－４のとおり各専門部会に所属するものとし、御指名をしたいと思えますがよろしいでしょうか。

【「異議なし」の声あり】

●三浦会長

異議がないようでございますので、どうかよろしくお願ひ申し上げたいと思えます。

続きまして、議事（３）のWeb会議システムを利用した会議への出席についてであります。事務局から説明をお願ひ申し上げます。

□橋本総合政策課長

私の方からは、Web会議システムを利用した会議への出席について御説明いたします。

資料－５を御覧ください。

県では、新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、総合政策審議会へのオンライン出席の導入について検討を進めてまいりました。

委員の皆様には、オンライン出席の具体的なルール案であります資料－５の内容につきまして、事前に書面で意見照会をさせていただきましたが、皆様全員から異存がない旨の御回答をいただきました。

委員の皆様には、大変お手数をおかけいたしました。この場をお借りしてお礼申し上げます。

通信機器などの都合上、オンライン出席は、当面、専門部会にのみ導入することになりますが、この規程案について審議会として御決定いただければ、本日午後開催する第1回専門部会からオンライン出席の運用を開始したいと考えております。

なお、委員の皆様からは、オンライン出席者との事前調整を十分に行うようにとの御要望があったほか、円滑な会議運営に不可欠な音声通信の品質の確保について御意見をいただいております。

Web会議システムの操作マニュアルの配付や接続テストの実施など、委員の皆様がスムーズにオンライン出席できるような環境づくりに努めるほか、会場のマイクやスピーカーのレイアウトなどを工夫して、可能な限り音声通信の安定化を図ってまいりますので、どうかよろしくようお願い申し上げます。

●三浦会長

それでは、Web会議システムを利用した会議への出席につきまして、審議会として案のとおり決定してよろしいでしょうか。

【「異議なし」の声あり】

●三浦会長

それでは、案のとおり決定をいたしますが、事務局には、オンライン出席につきまして、今ほど注意点が何点かありましたが、十分に事前準備をお願いします。特に音声については明瞭に聴き取れるように配慮をお願いします。

それでは、議事の(4)の「新秋田元気創造プランの策定」について、事務局から説明をお願いします。

□鶴田企画振興部長

新プランは、時代の潮流や社会経済情勢の変化を踏まえて策定を進めていくこととなりますので、方向性を御説明する前に、本県の現状について御説明いたします。

はじめに、人口動向分析に関して、あきた未来創造部長から説明いたします。

□小野あきた未来創造部長

それでは、私から資料－６の人口動向分析の概要について御説明いたします。

まずはじめに、総人口・年齢３区分別人口についてであります。総人口は昭和３１年の１３５万人をピークに減少傾向が続いており、昨年実施された国勢調査の速報値では約９６万人となり、前回の平成２７年調査時から約６万３，０００人減少し、減少率は６．２％と、減少数、減少率とも過去最大となっております。

また、社人研の推計によりますと、令和２７年の本県人口は６０万２，０００人となっております。

また、年齢３区分別人口については、０から１４歳の年少人口及び１５から６４歳の生産年齢人口が減少し続けているのに対しまして、６５歳以上の老年人口は、平成５年以降は年少人口を上回るなど増加傾向にあります。

社人研の推計によりますと、令和２７年には年少人口割合が全体の１割以下になる一方、老年人口割合が５割を超えることが見込まれております。

次に、自然動態、社会動態についてであります。自然動態は平成５年以降、自然減の状態となり、令和２年は１万１，０１２人の減となっております。

また、社会動態は、調査を開始した昭和２６年以降、一貫して社会減の状況が続いておりますが、令和２年は新型コロナウイルス感染症の影響もあるものの、これまでの取組の成果もあり、２，９１０人の減と１９年ぶりに２，０００人台となりました。

次に、出生・婚姻についてであります。出生数は昭和２２年の約４万８，０００人をピークに減少傾向が続いており、令和２年には４，４９９人となっております。合計特殊出生率は横ばい傾向にあり、令和２年は１．３２となっております。

また、グラフにはありませんが、婚姻数は昭和５５年には約８，０００組あったのに対し、平成１７年には５，０００組を割り込み、令和２年は２，６８６組と、初めて３，０００組を割り込んでおります。

次に、人口移動については、進学や就職に伴う１５～２４歳の年齢層の転出超過が突出しております。

本県の人口動向については、ただいま御説明いたしましたとおり、いずれの数値も厳しい状況ではありますが、新プランを策定する上で基本となるデータでありますので、今後はこの人口動向分析を基にして様々なシミュレーションを行い、人口

の将来展望を示す人口ビジョンを年内を目途に取りまとめたいと考えております。

人口動向分析の概要についての説明は以上ですが、お手元にお配りしております資料－7に詳しい分析等はまとめておりますので、後ほど御確認していただくようお願い申し上げます。

□鶴田企画振興部長

続きまして、データで見る秋田県の現状について御説明します。

資料－8を御覧願います。

1ページについてはただいま説明しましたので、2ページをお開き願います。

本県の賃金水準と社会増減率は低位にあり、賃金水準と社会動態には相関関係が見られ、特に東京圏との賃金水準の格差が社会減の大きな要因の一つと考えています。

3ページをお開き願います。

本県の1人当たり県民所得は、東京圏より130万円ほど低く、また、1人当たり県民雇用者報酬も140万円ほど低くなっており、これらの向上を図っていくことが重要です。

4ページを御覧ください。

1人当たり県民所得を向上させるためには、労働生産性と県内就業率の向上が必要です。試算したところ、これらを東京圏と同じレベルにすることができれば、1人当たり県民所得は115万円ほど増加しますので、東京圏との格差を大幅に縮小することができます。

5ページをお開き願います。

産業ごとの労働生産性を見ると、一部の産業では東京圏を上回っているものの、全体的に低い水準にあり、情報通信業などの労働生産性の高い産業の就業者数の割合が少ないことから、各産業の底上げを図るとともに、労働生産性の高い産業を育成していくことが必要です。

6ページを御覧ください。

就業を希望しながら求職活動を行わない人の割合を見ると、本県は女性や高齢者が高くなっていることから、女性や高齢者が働きやすい職場づくりなどを一層推進し、潜在的労働者の労働参加を促進することが必要です。

7 ページをお開き願います。

輸送機関連の製造品出荷額は、概ね順調に推移しているほか、風力発電の累積導入量は大幅に増加し、2020年末時点で全国構成比の14.6%を占め、3年連続で全国1位となっています。

8 ページを御覧ください。

農業産出額は、全国平均を大きく上回るペースで増加しており、米以外の産出額が過去20年間で最高水準となっているほか、生産年齢人口が減少する中、農林漁業への新規就業者数は、一定水準を維持しています。

9 ページをお開き願います。

県内の延べ宿泊者数は、昨年はコロナ禍により大幅に減少しましたが、近年は外国人が増加しており、順調に推移していました。

また、加工食品・日本酒の輸出金額は、2019年度はコロナ禍により減少に転じましたが、それまでは増加傾向となっていました。

10 ページを御覧ください。

健康寿命は、左のグラフの上が女性、下が男性になりますが、全国では下位の水準にとどまっているものの、概ね延伸傾向が続いています。

また、自殺による人口10万人当たり死亡率は、減少傾向が続き、昨年は高い方から10番目となり、全国順位も大きく改善しました。

11 ページをお開き願います。

全国学力・学習状況調査では、調査開始以降、全国トップレベルを維持しているほか、高校生の県内就職率は、全国平均を大きく下回っているものの、増加傾向にあります。

次に、新秋田元気創造プランの方向性について御説明しますので、資料-9を御覧願います。

新プランの名称については、これまでのプランの延長ということではなく、大変革期における新たなプランという意味合いを込めて、「～大変革の時代～新秋田元気創造プラン」とし、推進期間は、来年度からの4年間とします。

時代の潮流については、コロナ禍による格差の拡大のほか、産業や社会生活におけるデジタル化の加速、2050年のカーボンニュートラルに向けて取組を進める我が国をはじめ、世界的なカーボンニュートラルへのシフト、働き方の見直しや地

方暮らしへの関心の高まりによる地方分散型社会への転換などであります。

また、本県の課題と優位性については、人口減少と少子高齢化に加え、所得水準が低位であるなどの課題がある一方で、食料供給や再生可能エネルギー、森林資源などにおいては優位性があるものと考えています。

さらに、策定に当たっての基本的な視点としては、本県の優位性を一層生かすことや大変革期に対応する新たなシステムの構築、寛容性に満ちた社会づくりなどを据えています。

これらを踏まえて、県政の最重要課題である人口減少問題の克服に向けて、新プランの大まかな構成として、「元気を創造する具体的な施策群」が、「概ね10年後の姿の実現に向けて「4年間で創造する元気」」を生み出し、四つの元気の創造により、「高質な田舎につながる「概ね10年後の姿」」を実現したいと考えています。

次に、個別の説明に入ります。

基本政策については、県土の強靱化を含む「防災減災・交通基盤の整備」を基本政策にも位置付けるとともに、3期プランで掲げていたICT関連を重点戦略に移行するなどの組み替えを行うことにより、四つから三つにします。

選択・集中プロジェクトの一つ目に設定する「賃金水準の向上」が、人口減少問題の克服に向けて次の4年間で最重点で取り組みたい事項ととらえていることから、3期プランの重点戦略の順番を変え、戦略1に「産業振興・雇用」、戦略2に「農林水産業」、戦略3に「観光・交流」と一つずつ繰り上げ、これらの生計を支える基盤の強化により、戦略4の「未来創造・地域社会」の実現につながるという流れにします。

また、戦略4については、これまでの人口減少対策や女性・若者の活躍推進、地域社会づくりの施策のほか、新たに差別の解消や地球温暖化防止活動の推進、デジタル・ガバメントの構築を加え、将来にわたって持続可能な社会の実現という観点も取り入れます。

選択・集中プロジェクトは、複数の分野にわたる重点戦略の施策の中から特出しでまとめ、新プランの目玉にするものです。一つ目は「賃金水準の向上」、二つ目が「カーボンニュートラルへの挑戦」、三つ目が「デジタル化の推進」です。

その上の4年間で創造する元気については、「強靱化（レジリエンス）」、「持

続可能性（サステナビリティ）」、「存在感（プレゼンス）」、「多様性（ダイバーシティ）」の四つのキーワードからなるものとします。

そして、その上の「高質な田舎」につながる「概ね10年後の姿」として、子育ての希望がかなう社会や「絆」で支え合う地域社会、誰にも身近なデジタル社会などを考えています。

加えて、新型コロナウイルス感染症への対応については、現在、最優先で感染拡大防止や事業者支援等に取り組んでおりますが、新型コロナウイルス感染症の状況がこの先どうなるか不透明であることから、現時点では新プランの中に別立てで整理することとします。

それから、コロナ禍前に策定した「第2期あきた未来総合戦略」の一部を見直し、新プランに統合することにします。

これにより、人口減少問題の克服が県政の最重要課題であることを明確化しつつ、効果的かつ効率的に取り組みを進めるとともに、県民の皆様重点分野などについて一層わかりやすくお示しできるものと考えています。

●三浦会長

ただいま人口動態などの秋田県の現状並びに新秋田元気創造プランにつきまして説明をいただきました。

これにつきまして、委員の皆様から御意見をいただきたいと思っておりますので、どうぞ挙手をお願い申し上げたいと思っております。はい、豊田委員お願いします。

◎豊田委員

人づくり部会の国際教養大学の豊田です。よろしくお願いたします。

企画振興部で非常に分かりやすい資料を作ってください、この資料を見ると、要するに秋田県で人口減少しているのは若者の給料が安いからであって、若者の給料が安いのは労働生産性が低いからであって、労働生産性が低いのは、稼ぎ手になるはずの情報通信業がここにはほぼ存在しないからだということが分かります。非常に単純化していうとそういうことになるわけですけど、6月に経済産業省が示した今後の経済産業政策の在り方という資料を見ても、世界全体で産業のオンライン化が進んでいるにもかかわらず、日本はそのデジタル産業での人材が不足していた

り、または技術力が低いことにより国際的な競争力が低下しているということが報告されています。日本全体としても情報産業が低迷する中で、秋田県はある意味で日本を代表する、日本の問題の最先端をいっているということで、問題は非常にクリアだと思えるんですけども、この御用意いただいた「～大変革の時代～新秋田元気創造プラン」を見ると、抽象的なところではデジタル技術の活用による産業競争力強化と人材誘致とか、あるいはデジタル化の推進とかということが出てくるんですが、肝心の重点戦略のところにくると、デジタル化がどこかにいってしまって、ではこのデジタル化を実際に産業政策の中、あるいは人づくり、農林水産業の中でどう生かしていくかということが出てこなくなってしまう。これは事務方で用意したものなので、事務方では今までやってきたことの継続性の意識もありますので、今までやってきたことをいきなり全て否定して、いや、これからはデジタル化の時代だからこうだということは、なかなか出てこないと思うんですけども、この事務方からは出せないアイデアを、あるいは知見を提供するのが我々委員の役割だと思いますので、是非そうした観点から議論すべきではないかと、このように提言したいと思います。

●三浦会長

貴重な御意見ありがとうございました。

他の委員の方、御意見ございますでしょうか。林委員、よろしく願いいたします。

◎林委員

人づくり部会の秋田大学の林でございます。

人口減少問題が最重要課題でありその克服に向けて、ということは非常によく理解できました。となりますと、本県の郷土教育、他県に比べて非常に進んでいるんですけども、その重要さを改めて感じさせていただきました。

それで、選択集中プロジェクトの2番目にカーボンニュートラルへの挑戦と書いてありますけれども、これも教育の面が非常に効いてくると思います。それで、カーボンニュートラルへの挑戦なんですが、具体的にどう実現するか、やはり重点戦略の中で中々見えにくいんですね。こういうカーボンニュートラル、環境問題に関

するビジネスというのは、これからの成長分野になる可能性が非常に高い分野でして、是非そこをどう発展させるかということもお考えいただければと思います。人づくり部会としては、子どもたちの環境意識をどう高めるかという観点から、SDGs教育とかそういうものを考えていければなと思います。

●三浦会長

どうもありがとうございました。

「カーボンニュートラルへの挑戦」というところに対する重点戦略の中身、このところを今後深掘りしていくべきという御意見であったかと思えます。

他に御意見ございますでしょうか。

ただいま人口減少の問題、それから本県の教育の観点から見たカーボンニュートラルに対する挑戦というようなお話が出ておりますが、それぞれの分野から見た御意見をいただければと思いますが、どなたかいらっしゃいませんか。佐野委員、お願いいたします。

◎佐野委員

冒頭に佐竹知事がおっしゃったとおり、色々なものが全て絡み合っているんだということは重々承知の上で、ということではありますが、ただ、根本的には企画振興部がまとめた賃金水準というところは非常に大きな影響を及ぼしているのではないかなと思います。婚姻数、あるいは出生数にしても、実際にアンケート調査の結果を見てみると、やはり所得の面で、結婚してやっていけるのか、あるいは子どもがもう一人育てていけるのかということ躊躇するという方が多いという実際の結果も出ておりますので、やはり所得水準、賃金水準を上げていくということが重要であるということから、産業・雇用関係を戦略1にもってきたというのは、非常にいいポイントだと思っております。

その中で、今ほども林委員からも少しお話がありましたけれども、今の20代はデジタルネイティブですよね。そして今の10代の子どもたちは、SDGsネイティブなんです。やはりこの今の10代のSDGsネイティブ、デジタルネイティブ、20代のデジタルネイティブ、ここにいかに働きかけていくかというのが非常に重要なポイントだというふうに思っております。10年後の将来を想像したときに、

今の20代は社会の中核の本当に稼ぎ手のバリバリの年代になります。今の10代の人たちも10年経つと20代で進学先を決める、就職先を決める、あるいは結婚しようかどうか決める、そして出産を考える時期になるという、10年後を考えると、この今の10代、20代が本当に社会の主役、秋田県にとっての問題解決の主役になるので、その人たちがデジタルネイティブであるということ、あるいはSDGsネイティブであるということを考えた施策をとるべきだと思いますし、各重点戦略の中でもそのことを折り込んで議論を進めていくべきだというふうに考えるところです。

●三浦会長

貴重な御意見ありがとうございます。

他にどなたかいらっしゃいますでしょうか。

初めての御参加で恐縮ですけども、川田委員、何か感じたことをお願いいたします。

◎川田委員

私は農業者でありますので、お話いただいた内容は、少し普段考えていることとはまた別の次元の問題かなというふうにお伺いをいたしました。

資料をいただいてすごく分かりやすかったんですが、賃金水準のところ、秋田県と東京都を比べると、もちろん所得そのものも含めて大きく違うわけですよ。ただ、東京と比べると秋田県ではちょっと安く生活できるのかなというところもあたりして、単純なその賃金水準のみで見るというのも、少しいかなものかなと。どちらかというと、普段の生活等に関わるものも含めて、可処分所得なり、その水準でやはり見ていかないと、平均化してしまうと少し話がおかしくなるような感じは受けました。

●三浦会長

ありがとうございます。

他にどなたかございますでしょうか。石井委員お願いいたします。

◎石井委員

プランの内容というより、プラン全体の考え方に関する話になってしまうかもしれないんですけども、新型コロナの影響で本当に色々な計画について、大きく見直さなければいけないというか、想定を超えるような事態になったと。この先の新型コロナの影響も、中々先が読めない部分というのもありますし、あるいは新型コロナ以外の想定できない事象というのこの先出てくる可能性もあるというときに、その外部環境が、本当に県だけの力でどうしようもできないくらいに大きいものであった場合に、プラン自体を例えば見直すであるとか、そういうことも考えておいた方がいいのかなと、昨今の状況を見て思ったところです。具体施策とは違う観点なんですけれども、コロナ禍を経験してしまっ、中々想定外でしたということが言いにくい時代になっていくのかなという中で、大変難しいことだとは思いますが、上ブレした場合、下ブレした場合とか、楽観シナリオなのか、悲観シナリオなのかとか、あるいはこういう条件を満たさなければ計画自体を少し見直していくとかこのコロナ禍を踏まえて、計画自体を柔軟に見直していくような視点というの必要かなというふうに感じましたので、意見として申し上げさせていただきます。

●三浦会長

ありがとうございます。

事務局の方から、今の外部環境の変化に対するプランの対応などに対して、何かございますか。

□鶴田企画振興部長

御意見ありがとうございます。

プラン自体については、当面まず4年間を推進期間として定めることにはしております。ただ、その4年間の間において、今回のコロナ禍のようなパンデミックが発生したりとか、様々な外部要因があろうかとは思いますが、まずは今の時点では秋田県のあるべき姿を見据え、理想とするプランを皆さんのお力をいただきながら策定した上で、その後どのような状況になるか中々見通しが立たない部分もございますけれども、そういったところについては適宜必要な範囲内で、県の施策

・事業ということで、個別のプランニングの中で年度ごとにきちんと見直し、検証しながら進めていきたいというふうに考えております。

●三浦会長

コロナ禍のみならず、災害であったり、今、本当に想定外の環境変化というのが、これから常に起こる可能性があるという覚悟で進まなければいけないと思います。この審議会も含めて1年毎に検証していく機会がありますので、是非フレキシブルに対応できるように、よろしく願い申し上げたいと思います。

他にどなたか、はい、豊田委員。

◎豊田委員

佐野委員の方からデジタルネイティブの若い世代の観点というお話ありましたので、そのような観点で一つ具体的なことを提案したいと思います。

というのは、若い世代から見ると、秋田はWi-Fiスポットが非常に少ない。家にWi-Fiの無い子どもはもうインターネットを使えない、そういう環境なんですね。子どもたちがWi-Fiを使おうと思うと、コンビニに行くぐらいしかない。そのことは、何というかこの会議に参加しておられる方々は、インターネットなんて使わない、オンラインで会議をしたりなんかあまりしないという方が多いかもしれないので、そんなに深刻に感じないのかもしれないですけど、10代、20代の若者から見ると、秋田の何が魅力がないかというと、Wi-Fiが無いことが魅力がないんです。それで、いきなりWi-Fiの整備を進めることはそんなに簡単ではないですけれども、せめて公共施設、例えば県庁であるとか市役所であるとか、あるいは公民館、あるいは地区の自治会館でのWi-Fi施設の整備を是非進めていただければと思います。そんなにコストのかかる話ではないですが、非常に効果の大きい話です。実際、道の駅などでWi-Fiを整備しているところには子どもたちが集まっている、そういう状況があります。よろしく願いいたします。

●三浦会長

ただいまのWi-Fiの話について事務局の方から何かありますか。

□鶴田企画振興部長

小中高の方は整備されており、家庭でも揃っているということですが、今、委員おっしゃられたような様々な施設にこれから波及していくことが、県全体のデジタル化を進めていく上でも大事な視点だと思っております。御意見いただきありがとうございます。ありがとうございました。

●三浦会長

非常にベーシックな話でありますので、もうその辺のところは、それこそもう実施するのみだと思います。

他にどなたか御意見ございますでしょうか。真鍋委員、お願いいたします。

◎真鍋委員

今回色々な分析をしっかりやっていただいて、これをベースに今後のプランを作っていくことについては、私自身も良く理解させていただいたところであります。

そうした中で、せっかくこういう形で色々分析していただいたので、これからこの分析の内容を深めて課題を洗い出していかれると思うので、その点で幾つかコメントさせていただきたいと思います。

先ほどから話がありますが、やはり賃金水準の向上でいうと、5ページ目で書いていただいたように計算上で生産性と労働者数とかですね、この二つに大きく分解できると思います。今回こういう形で生産性についても分析をいただいているんですけど、一つ思ったのは農業なんですけど、8ページ目のところで、農業産出額というものが過去20年で最高水準になっているという話があったと思います。農業というものは、私が昔から認識している観点でいうと、人も減って、生産性もそんなに高くなくて、どんどん衰退していくようなイメージを持っていたのですが、今回いただいたデータで見る限り、秋田においては農業産出額が伸びて、非常にうまくいっているケースじゃないかなと思っています。二つ目に書いてあるように、人口が減少する中でも労働者数について、一定の水準を維持しているというような観点があるわけですので、このあたり例えば農業について、どういう形で生産性が上がっているのか、ないしは労働者数が増えているのか、そうしたところをより深く

分析いただくことによって、これ一つの参考例として他の産業でどうやって生かしていったらいいのか、これを勉強するというのも一つの手ではないかなと思えました。

もう一つは、生産性でいうと、秋田県と東京圏の比較が5ページ目でなされているんですけど、例えば農林水産業の生産性について見た時に、東京圏はウエイトはすごく低いんですけど、秋田と同じぐらいなんですね。これを当り前と見る人もいるかもしれませんが、東京の農業というものは、消費者が近くにいて、それなりに高い値段で売するような商品が非常に多く、多分非常に生産性が高いと思います。秋田がそのレベルにきているということは、これは一つ新しい発見ではないですけど、なぜここまで生産性を上げることができたのかというものは、分析するに値するんじゃないかなと思った次第であります。

それと秋田は私のやっている金融保険業と、情報通信業が非常に生産性が高いということで出ているんですが、おそらく全国的には東京圏と同じように、もうちょっと低いんじゃないかなと思うんですね。なので、情報通信業に大きく期待する見方もあると思いますが、多分ここまで生産性は高くないんじゃないかな、という感じはします。ただ、全体で見ると、東京圏と同様にこうしたソフト系のビジネスを増やしていくということは、生産性の向上につながるという、その方向性は変わらないと思いますから、秋田でもこういうことを考えていくというのは重要じゃないかなと思っています。

もう一つ、就業者数の観点なんですけれど、私は従前から、この生産年齢人口と高齢人口というのがあまり好きではなくて、というのは、64歳、65歳で区切るというのが、今の我々の実際の就業の意欲とか体力とかそうした面で見ると、実はもっともっと生産年齢人口の上の方は上がっているんじゃないかなと思っています。65歳以上の方でも元気に働いている方がたくさんいらっしゃるんで、こうした定義というものの大枠を払って、これを例えば70歳とか75歳にしたらどうなのかということも考えてみると、実は就業者数がそこまで変わらないのではないかと、そういう発想もできるのではないかなと思います。ただ、そこは今回の分析でありました10ページ目の健康寿命、これが極めて重要なポイントになってくるとしますので、これが全国下位の水準にとどまっているという現状からすると、どういう形でこの健康寿命を上げていくのかというのは、就業者数を維持して

いく観点でも非常に重要ではないかなと思いますので、ここは是非議論を深めていただければと思います。

11ページ目の教育という観点で、私は非常に驚いているところもあるんですけど、やはり全国トップレベルの学力を維持していることは、地勢的なものでいうと生産性の高いそういう人材を生み出しているということでもありますので、その強みは当地のみならず全国における生産性の向上にもつながっていると思います。ここは是非大事にさせていただいて、これをどうやって生かしていくかという観点で色々考えていくのが重要ではないかなと思います。

最後に、他の委員の方も御指摘されていましたが、やはりデジタル化というのが急速に進んでいる現状においては、次の令和4年度から7年度にかけては、多分そのレベル、バージョンが上がっていくような気がします。全ての分野において、いわゆる省力化といったものに対してデジタル化をどういった形でうまく採り入れていくのかという観点で、それぞれの戦略でこのデジタル化というものをメインに出して課題に取り組んでいくということになると、解決策というものが見出されるのではないかなと思った次第であります。

●三浦会長

ありがとうございました。

事務局の方から、ただいまの御意見について何かございますでしょうか。よろしいですか。

□鶴田企画振興部長

丁寧な分かりやすい説明していただきましてありがとうございました。今おっしゃられた様々な形の分析につきましては、例えば農業についてはメガ団地を造成したりとか、米に頼らないということで、米以外の作物についても複合化しながら進めているという取組が、こういった形に結びついてきているのかなと思います。健康寿命に関しましては、委員のおっしゃるとおり健康寿命日本一ということを目指して、全県的に様々な疾病の抑制であったり、あるいは元気に働けるような仕組みづくりを行うような取組も進めておりますので、一層そうした取組を進めてまいりたいと考えております。

あと、他の委員の皆様からもデジタル化について重点戦略の中に記載が無いのではないかというような御指摘もいただきましたけれども、選択・集中プロジェクトに掲げた三つのプロジェクトに関するものは、当然戦略1から6の中にそれぞれちりばめていくものと考えております。ただこの資料の作り込みに当たってはデジタル化の推進という言葉は選択・集中プロジェクトのところだけに挙げて、目立たせるような形にさせてもらっていますので、委員がおっしゃられたような戦略の1から6のそれぞれに輻輳的に関わるようなデジタル化も、この後、部会も含めて皆様の意見をお聞きしながら検討していきたいと考えております。

●三浦会長

ありがとうございました。

他に御意見ございますでしょうか。どうぞ、関口委員、お願いいたします。

◎関口委員

プランの中で概ね10年後の姿ということで、10年後という時間が表記されているわけですが、この10年というのが何のための10年なのかというのが非常に重要だと思っております。といいますのは、今の高齢人口が減少して、一定の区切りがつくというのが約20年後なんですね。その20年後の秋田をどのようなビジョンで描くのかということ念頭に置いた10年ではないのかと思います。そのためにこの10年をどのように歩いていくのかということなのではないのかということです。

そのように考えた場合に、この20年後の未来を描く基礎になるのは、想像とか想定等ではなく、様々なビッグデータなのではないかと思っております。そのデータを解析するだけではなくて、秋田の土壌とか風土と融合したものにするためには、データを基にして価値ある秋田というものの政策を描けるような、データサイエンティストの存在というのが不可欠ではないかと思っております。データサイエンティストとは、専門的な学問を積んだ研究者的人材なわけですが、このデータサイエンティストの採用及びその拡充について、どのようにお考えかということをお尋ねをしたいと思います。これに対する委員の皆さんの御意見もお伺いできればと思います。

●三浦会長

ありがとうございました。

ただいまの御意見に対して、どなたか御意見ございませんでしょうか。吉澤委員、お願いいたします。

◎吉澤委員

今発言のあったデータサイエンティストということに関しては、もう御承知かと思えますけど、今、プログラミング、あるいはプログラミングの考え方を取り入れる授業というのが小学校から始まっておりまして、はじめは考え方からですが、中には実際にプログラミングをやってみるといような子どもたちも現れてきており、そのベースが上がってきています。文科省の方針、国が推進する事業でもありますけれども、そういったところに、今年から大学でも文系も理系もすべての学部でそういうものを少なからず取り入れることにしています。もちろん情報学科とかデータサイエンス学部とかいうところでは、最先端のことをやりますけれども、文系の方でもリテラシーから取り入れるということが始まっておりまして、人材育成という意味では教育機関はどこでもそういったところに力を入れていくことになると思いますし、人材に関してもどんどん輩出が進むと思います。

一方で、データサイエンティスト、データを扱えるといっても、何にどういうふうに活用するかということがやはりこれから重要になると思います。ただそれを知っているだけではなくて、実際に何をどこにどういうふうに使って我々の役に立てて、幸せにつなげていくかというような観点からすると、実社会や企業とかからこういうものが欲しいとか、あるいは行政でもこういうことが分析したいというようなことが出てきて、そうした中で技術や知識のある人が一緒に働くような形になっていくと考えられますので、そういう企業や行政の方々からの御提案であるとか、ニーズを色々提示していただくことも大事ではないかなと思っております。

●三浦会長

どうもありがとうございました。

他にどなたか御意見ございますでしょうか。

私の方から一言申し上げたいと思いますが、我々経済人という立場でございます

が、人口減少のこの問題、それから賃金の問題。秋田県は、最低賃金が全国でもワーストとなっているわけでありましてけれども、これは中小企業の体質と申しますか、生産性向上に向けての問題で、一朝一夕には生産性が上がるということはないわけでありまして、久しくこの問題は言われてきております。知事からも、よく我々叱咤激励されるわけでありましてけれども、やはり生産性を上げ、賃金を上げ、良き労働者を確保するための会社づくり、これがやはり我々に課せられた使命だと思います。特に人口減少が進む今、雇用として働く場所が無い、魅力ある職場が無いというのが、流出している世代の大きな声であります。これを解決するのは、やはり我々中小企業の経営者が、若い人たちに魅力を感じてもらい、あるいは自己実現ができる中小企業だという認識を持てるような企業をつくり上げなければいけないということが使命だと思います。これは誰がするわけでもなくて、我々経営者の思いでつくらなければいけないと、これはもう本当に自己責任だと思っています。そういう活動をやはり経済団体も強力に進めていながら、魅力のある職場を増やすことによって、これから一番核となっていく人口帯の人たちが秋田へとどまる、また、この流れからいくと、とどまるだけでは足りないですから、よそからもやはり来てもらわなければいけない。そのためには、本当に真剣勝負の努力が必要だと認識しております。ここを是非、経済団体、中小企業が、強靱な会社をつくるためにどうすればいいのか、行政の指導もいただきながら、自ら力をつけていきたいというふうに認識し、進めてまいりたいというふうに思います。

他にどなたか。よろしいでしょうか。

【意見・質問等なし】

●三浦会長

まだまだ御発言いただいていない方がいらっしゃいますけれども、時間の方もありますので、議事の（４）につきましては、ただいま説明ありましたこのプランの方向性に基づいて、各専門部会の方で、専門委員の方も含めてそれぞれまた深掘りをして積極的な御意見交換をしていただきたいというふうに思います。

それでは、議事（５）のその他につきまして、何かございますでしょうか。特にございませんか。

それでは、全体を通して、何か言い忘れたとか付け加えたいという方がいらっ
しゃれば、御発言いただければと思います。

【意見・質問等なし】

●三浦会長

それでは、本日の意見交換は、これで終了としまして、最後に知事の方から全体
を通しましてお話をいただきたいと思います。よろしく申し上げます。

□佐竹知事

貴重な意見、本当にありがとうございます。

今いただいた意見の多くは、我々とそう認識の違いはございません。あとは手法
論ということで、これを具体的にどういう事業として、あるいは予算化するかとい
う問題で、委員の皆様から今お話あったことは、すべて本県のこれからのプラン
ニングに非常に重要な事項でございます。

ただ、世間は非常に単純な面もあります。ブレイクスルーしてしまうと、ある意
味ではタブーとされていたもの、これをある程度批判があったとしても、ぶち破れ
ば、黙っていても認められるということです。私はずっと企業誘致をやっていますが、
地元企業との整合性、あるいは共存共栄という話になりますと、大半の誘致企
業が、地元の賃金水準に合わせる傾向がありました。そうしないと地元の企業に人
が集まらないということで、政治問題になったこともあります。かつて30年ぐら
い前に議会の方でも問題になって、企業誘致をやめろというような意見もあったん
です。ところが、私が誘致企業も本社の給与と同水準だと声高に言ったら、今決ま
る誘致企業は、給与は本社と同様、あるいは本社水準と返ってくるんです。これは
単純なんです。県がそれを認知すると、誘致企業の方もこの人手不足ですから優秀
な社員を採るために賃金水準は本社と同等と向こうの方から言ってくるんです。で
すから、今年になって決まったところ、あるいは決まりつつあるところは、ほとん
ど全てが中央と賃金水準は同等です。狭い市町村では人の取り合いといったことが
起き、地元企業が困るということもあります。ただ、これをやらない限りは、どう
しようもないんです。ですから、私は憎まれ役になって言っていますが、こういう

ことがあるとそれによって地元企業もやはり頑張るんです。黙っていてもいいということはありません。それでは進歩がないんです。

生産性の向上ということでは、これは部分的なことですが、私が秋田市長のときに、河辺・雄和が合併したのですが、同じような三セク、例えば宿泊施設が多数ありました。これをまとめますと、仕入れの際にタオル、あとは消耗資材などは、単価が半分になるんです。ところが、これを各地域で地元から買っていたのをまとめてしまうと、地元企業でも秋田市の大手に全部いってしまい、これでは困るということでした。このように内輪の中でごちゃごちゃやっていると、生産性なんて上がらないんです。全部県内でやろうといっても、無理なんです。だから、そこら辺の割り切り方をどうするかということなんです。

デジタル化は絶対に避けては通れません。県も、全面的な電子決裁、あるいはリモート化を進めています。リモートにしますと、旅費がいらなくなります。移動時間も無くなりますから、この部分で別の仕事ができるんです。ただ、ものによってはフェイストゥフェイスが必要で、この使い分けをしっかりとやらなければなりません。全部リモートでできるわけではないですから。だから、色々な面でパラダイムシフト、これをどう理解して割り切るかということであろうと思います。

データサイエンスの方も、DXを進めるためには絶対必要です。統計学、あるいは分析、この分野の専門家は秋田県にもいるんです。こうした方の能力を生かし、どのようにデジタル化に対応し社会実装するか、このマンマシンインターフェースと言われる部分をどうするか、これが今問題です。いずれ流れがそうなるので、黙っていてもそうなります。

Wi-Fi環境は、小中高や小中高の家庭、全て整えています。これは日本でもトップです。一般施設の方も段々に今広がっていますので、当り前の状況がやってきます。

農業については、かつては米、米の一辺倒でした。米は最も収益がないんです。農業生産は、作りたいものを作るというのは駄目なんです。私は自分で東京市場へ行って一番足りないもの、高く売れるものを確かめて、これを全部フィードバックしています。その結果、枝豆、しいたけ、アスパラガス、ホウレンソウ、そういう品目を中心にして、その部分が大規模農業化しています。今、DXの方も農業が一番進んでいるんです。農業はベーシックな産業であるからこそ、こういうパンデ

ミックにも強いんです。

林業については、まさにこれからです。CO₂の吸収源であり、まだまだ不足してはいますが、若い女性も含めて後継者が非常に増えています。結局最後は、なくてはならない産業、ここに集まるんです。そのベーシックなところ、再生可能エネルギー、食料、森林資源、水資源、全部が本県にあるんです。これをうまく使って、これにデジタル化をどのように組み合わせて県民生活の水準、あるいは福祉向上につなげていくか、こういった発想を是非大事にしたいと思います。

先般の発表では、秋田は防災安全度が日本で一番ということでした。何かあっても秋田だけは生き残れます。ですから、そこをどういう形で切り取って、具体的に何を進めていくかということが、これからの課題であろうと思います。是非この後、十分に御議論を賜われれば大変有り難く思います。本日はありがとうございました。

●三浦会長

佐竹知事、ありがとうございました。

本日、御発言の機会がなかった皆様にはおわび申し上げます。これから第2回、第3回とありますので、積極的な御発言をよろしくお願い申し上げまして、マイクを事務局の方にお返しいたします。

9 閉会

□高橋企画振興部次長

三浦会長、ありがとうございました。

皆様、長時間の御審議ありがとうございました。

以上をもちまして、令和3年度第1回秋田県総合政策審議会を閉会いたします。